

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-03-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和56年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)							
すべての市民及び、関係機関・団体の構成員			○すべての市民を対象とした行政区毎の人権問題市民懇談会の開催 行政区の推進委員と市民、団体職員、市の係長以上の職員が実行委員ならびに担当者として企画、運営を行っている。(1~15班) 懇談会の内容(テーマ) R1実績：高齢者の人権 30%・人権全般 19%・同和問題 21%・災害に関わる人権 8%・子どもの人権 10%・女性の人権 2%・障がい者の人権 3%など							
3. 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			○市内の機関・団体を対象とした人権問題研修会の開催(16・17班) 各団体の代表者と実行委員・担当者が話し合いテーマを決めて、それぞれの実情に応じた研修を実施している。 実行委員・担当者の研修を実施し、資質の向上を図っている。							
市民の人権意識の向上を図り、筑紫野市がめざす「誰もが安心して暮らせる人権尊重のまちづくり」の実現をめざす。										
4. 成果 (簡易評価は未記入)										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
市民懇談会へ参加した市民の人数		人	0	23	3,500	3,500				
市民懇談会アンケート結果(良かった・まあ良かったと回答した参加者の割合)		%	0	91	95	95				
5. コスト										
事業費		計	千円	121	117	3,202	3,203			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	59	47	1,169	1,392			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	62	70	2,033	1,811					
正職員人工数		人工	0.6	0.6	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	4,817	4,753	4,637					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,938	4,870	7,839	3,203				
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)										
あがっている	【状況】・参加した市民の人 R2年度：0人 R3年度：23人 ・アンケート結果 R2年度：0% R3年度：91%									
どちらかといえばあがっている	【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、R2年度はすべての行政区の市民懇談会が中止となったが、R3年度については、1行政区が実施したため、成果指標が増加するに至った。									
あがっていない(停滞・低下)										
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)										
対象動向	維持	類似事業	なし	H29年度の差別落書き事件を受け、同和問題をテーマにした懇談会を開催するよう取組を進めている。また、近年は市民懇談会参加者の高齢化、固定化が懸念されるため、より幅広い世代の参加者を増やす工夫が必要である。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)										
市民懇談会を積極的に実施できなかった主たる要因は、新型コロナウイルスによるものであり、感染の収束と同時に改善が見込まれるものである。このため、その間はコミュニティ連絡会や人権擁護委員といった関係団体との連携を深め、円滑な業務運営に取り組み続けていく。										
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)					備考・特記事項 or 進行管理欄					
同和問題をはじめとしたあらゆる人権問題の早期解決を図るため、各機関団体研修を行うとともに、各行政区において市民懇談会を開催し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図りながら人権尊重のまちづくりの実現をめざし市民啓発を進めている。昭和56年事業開始。					平成27年度より、「行政区人権問題啓発推進委員会育成助成金」事業(事業コード80000・キーコード1124)を本事業に統合する。					